

# Today's Headline 今日のヘッドライン

“ジュネーブから今を見る”

梅澤 利文  
ストラテジスト



## メキシコのインフレ率、依然高水準ながら低下傾向

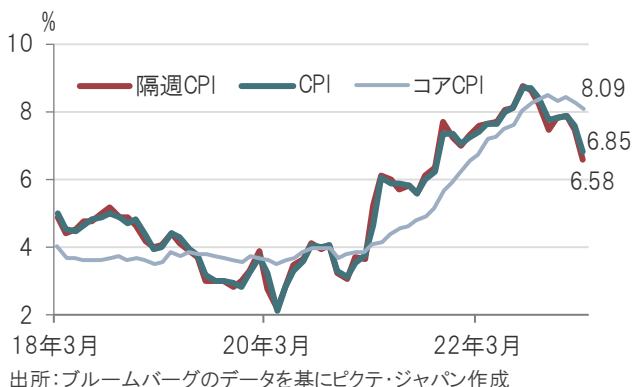
メキシコ中銀は現利上げ局面で、米国に先んじて21年6月に政策金利の引き上げを開始しました。利上げの効果もあり、メキシコのインフレ率は昨年後半にはピークアウトしたと見られます。サービス価格などにインフレ懸念は残るものの、前回の会合では全会一致で利上げを決定したメキシコ中銀は、今後利上げ停止に向けた議論を開始するものと思われる。

### ■ 足元のメキシコのインフレ率、減速傾向が明確に

メキシコ国立統計地理情報院(INEGI)が2023年4月24日に発表した隔週で発表される4月の消費者物価指数(CPI)は前年同期比6.24%上昇と、市場予想の6.25%上昇、前月の6.58%上昇を下回りました(図表1参照)。

INEGIが4月5日発表した3月のCPIは、前年同月で6.85%上昇と、前月の7.62%上昇を大幅に下回りました。なお、農畜産物とエネルギー価格を除くコアCPIは8.09%上昇しました。CPIの内訳を見ると、農畜産物を除いた食料品と飲み物などが前年同月比で12.95%上昇しました。一方で、政府の補助金を受けているエネルギーはマイナス2.26%と低下しました。

図表1:メキシコのCPI(3月と、4月(隔週))の推移  
月次、期間:2018年3月~2023年4月前半、前年同月比

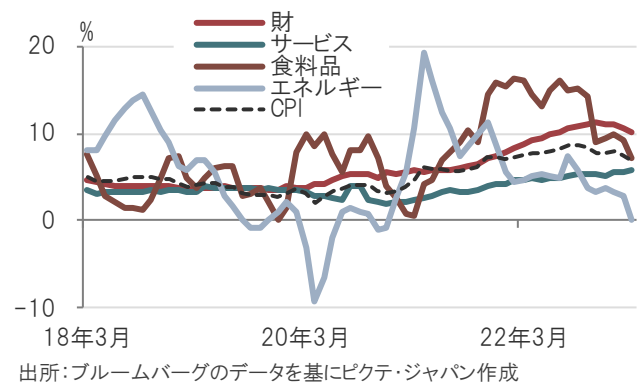


### ■ メキシコも先進国同様に、サービスセクターに物価上昇が見られる

メキシコは月次のCPIに加え、隔週でもCPIを発表しています。基本同様の動きですが、昨年8~9月にピークを付けた後、足元6%台に低下しています。興味深いのは、先進国同様、エネルギー価格の低下がインフレ押し下げ要因となる一方で、サービス価格は上昇(図表2参照)するという組み合わせとなっていることです。

インフレ率の推移を衣類や家具などの財、サービス、食料品、エネルギーの4つのセクターに分類して推移を見ると(図表2参照)、エネルギー価格は昨年からの押し下げ要因となっています。食料品も昨年後半からCPIの押し下げ要因となっています。例えば、(コアインフレ率に含まれない)果物と野菜は前年同月比で5.82%上昇と一時に比べ低下

図表2:メキシコCPIのセクター別推移  
月次、期間:2018年3月~2023年3月、前年同月比



データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

しています。また、肉や魚などの価格も落ち着きを取り戻しています。

財価格は3月が前年同月比10.1%上昇と、前月の10.6%上昇から低下し4か月連続の低下となりました。エネルギーや食料品に比べ低下の時期が遅かったものの、低下傾向が表れ始めました。

一方、サービスセクターは5.71%上昇と前月を小幅ながら上回り、上昇傾向が続いています。ヘルスケア関連や、通信、教育など幅広い分野で、小幅ながら物価上昇が見られました。

### ■ メキシコ中銀、米国に先んじて政策金利を据え置きか？

メキシコのエネルギー価格の低下の背景には、エネルギー価格の下落に加え、メキシコ政府の補助金による押し下げ効果が含まることや、サービスセクターの価格指数は上昇懸念が残ります。

しかしながら、メキシコ景気に過熱感がないこと、補助金がなくてもエネルギー価格自体が低下していること、ペソ高、並びにメキシコの長期の期待インフレ率が安定していることから、市場予想でもメキシコのインフレ率は低下が見込まれています。

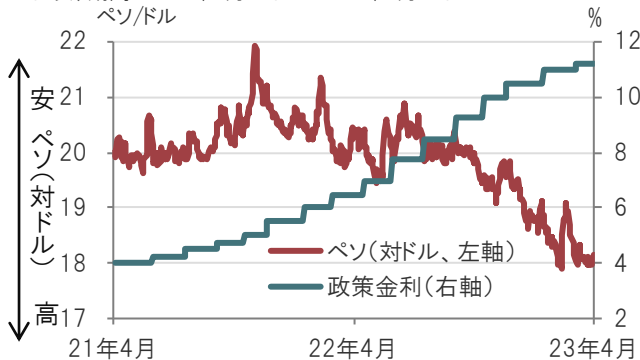
4月13日に発表された前回(3月30日)の金融政策決定会合の議事要旨でメキシコ中央銀行はインフレ率について、上昇要因はあるものの、来年末には物価目標に収れんと見込んでいます。

そうした中、メキシコ中銀のロドリゲス総裁は4月25日に議員らとの会合で次の金融政策決定会合(5月18日)で、利上げ停止を検討する可能性を示唆しました。

メキシコ中銀は3月の会合を含め15会合連続で利上げを行ってきました(図表3参照)。政策金利の水準は11.25%と、インフレ率に比べ高水準です。3月の会合ではロドリゲス総裁を含め全会一致で0.25%の利上げが支持されました。ただし、先行きについては明確な利上げの継続は示されませんでした。メキシコの金融政策は米国の影響を受けやすい傾向があります。そのため、今回の米連邦公開市場委員会(FOMC)の内容にもよりますが、場合によってはメキシコ中銀が米国より一足先に政策金利の据え置きに転じる可能性も考えられそうです。

図表3:メキシコの政策金利とペソ(対ドル)レートの推移

日次、期間:2021年4月27日~2023年4月27日



出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

## ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

### 1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 2. 投資信託に係る費用について (2023年3月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)  
※申込手数料上限は販売会社により異なります。  
※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)  
※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。  
※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。  
ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

■当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■運用による損益は、すべて投資者の皆様が帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。